

施策の柱4 在宅医療・介護連携の推進

団塊の世代が75歳以上となる2025年、さらに、高齢者人口（65歳以上）がピークとされる2040年を見据え、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供し、切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築を推進します。

市では、医師会、歯科医師会、薬剤師会の3師会の代表や市内の医療・介護事業所の代表等を構成員とした「在宅医療・介護連携推進協議会」、下部組織「在宅医療・介護連携推進ワーキング部会」を設置し、現状や課題を共有・整理し、課題解決に向け検討・実施を行っています。

1 在宅医療・介護連携に関する相談支援

医師会と共同で「在宅医療・介護連携推進センター（以下、「連携推進センター」という。）」を設置し、コーディネーターを配置することで、地域の医療・介護関係者からの在宅医療・介護連携に関する相談を受付けています。また相談に応じて、情報提供や連携調整等を支援しています。

【今後の方針】

市と医師会が協力しながら円滑に「連携推進センター」を運営し、医療や介護関係者等からの相談に応じるとともに、将来的には「連携推進センター」が切れ目のない在宅医療・介護連携を推進する拠点となるよう目指していきます。また、認知症総合支援事業や地域ケア会議等の他の地域支援事業等に出席し、課題を共有しながら在宅医療と介護の連携推進に努めていきます。

2 地域住民への普及啓発

市民に向けて在宅医療や介護、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）について普及を図るため、市報への掲載やパンフレットの作成・配布、地域に出向いての出前講座、講演会やフェス等を開催しています。

▶出前講座

区分	第7期実績値			第8期計画値		
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
開催回数（回）	5	16	1	18	18	18
参加人数（人）	114	406	16	450	450	450

※ 令和2年度は9月末現在。

▶講演会やフェス

区分	第7期実績値			第8期計画値		
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
開催回数(回)	1	1	中止	1	1	1
参加人数(人)	624	547	中止	500	500	500

※ 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止。

【今後の方針】

在宅医療や介護の理解を広めるため、引き続き市報や出前講座等を活用して普及啓発に取り組むとともに、今後の「多死社会」に向け、希望する最期を迎えるための事前の意思表示の重要性等について周知していきます。更に、一般介護予防事業等、他の事業と連携して、看取りや認知症に関する動向を踏まえながら実施していきます。

3 医療・介護関係者の情報共有の支援

医療・介護関係者の情報共有ツールとして導入運用している ICT ツール「電子@連絡帳」や「ささえ愛シート」、「入退院情報共有ルール」の普及・活用を図り、地域の医療・介護関係者の連携を支援しています。

【今後の方針】

引き続き普及・活用を図りながら、在宅での看取りや急変時、入退院時の情報共有にも活用できるよう支援していくとともに、消防と連携し、救急・災害時の情報共有についても検討していきます。また県が取り組む在宅医療・介護連携推進事業と連携し、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築を推進していきます。

4 医療・介護関係者の研修

医療・介護関係者の連携を実現するために、顔の見える関係を構築し、連携を強化するために多職種による研修会等を行っています。また、お互いの職種の役割等を理解するための事業所間見学実習等を行っています。

▶多職種協働のための研修会等

区分	第7期実績値			第8期計画値		
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
開催回数(回)	3	4	1	6	6	6
参加人数(人)	568	683	136	590	650	650

※ 令和2年度は9月末現在。

▶事業所間見学実習（★）

区分	第7期実績値		第8期計画値		
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
受入協力事業所（か所）	14	中止	14	14	14
参加人数（人）	25	中止	25	25	25

※ 令和元年度より新規開始。

※ 令和2年度については，新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止。

【今後の方針】

より多くの関係者が参加できるよう，地域包括支援センター等の関係機関と連携し，小地域ごとに様々な場所や時間帯に研修会を開催します。参加者が互いの知識やスキルを提供し合うことで，地域全体で在宅療養者を支援する対応力の向上を目指していきます。